

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 0766-32-1073

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	98,967	—	912	—	1,260	—	△117	—
20年3月期第3四半期	97,974	△1.3	1,734	△5.1	2,157	△9.4	△835	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.29	—	—	—
20年3月期第3四半期	△9.19	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	115,837	44,760	44,760	45,962	38.1	486.08	486.08	
20年3月期	112,511	45,962	45,962	45,962	40.3	499.38	499.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,134百万円 20年3月期 45,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

*21年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,200	0.8	940	△50.2	1,680	△30.9	200	—	2.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	97,610,118株	20年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	6,814,169株	20年3月期	6,765,163株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	90,828,615株	20年3月期第3四半期	90,892,847株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21 年 3 月期第 2 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末
1 株当たり配当金	3 円 00 銭
配当金総額	272 百万円

(注) 純資産減少割合 0.007

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）において、米国の金融危機による世界的な景気減速等が、日本経済にも波及し、国内景気の先行き不安が一層増してきております。

物流業界におきましても、急速な景気悪化を受け、個人消費の低迷や、企業の在庫調整・生産調整等により、国内貨物輸送量が減少し、引き続き厳しい状況にあります。

このような中で、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3 P L 事業を始めとする物流関連事業部門の拡大につとめた結果、営業収益は増収となりましたが、予想外の原油価格高騰による燃料費の負担増をはじめとするコストアップ要因もあり、営業利益は減益となり、また、経常利益でも同様に減益となりました。

(営業収益)

営業収益は、主力の特積み部門において、運賃・料金の適正収受につとめ、運賃単価は前年を維持しましたが、貨物輸送量は前年度水準を下回る水準で推移し、子会社化によるグループ規模拡大等により、989 億 67 百万円となり、前年同期比 1.0%、9 億 93 百万円の増収になりました。

また、営業収益の構成は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業 66.5%、倉庫事業 18.2%、港湾運送事業 5.8%、情報処理事業 2.0%、その他事業 7.5%となっております。

(営業原価)

営業原価は、増収に伴う直接経費の増加に加え、燃料価格が過去最高値を更新するコスト負担増等もあり、前年同期比 14 億 92 百万円の増加となり、営業収益に対する営業原価の比率は前年同期比 0.6%の増加となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、連結子会社数の増加もあり、前年同期比 3 億 23 百万円の増加となっております。

(営業利益)

営業利益は 9 億 12 百万円で前年同期比 8 億 22 百万円の減益となりました。

営業原価と販売管理費及び一般管理費の合計伸張率は 1.9%、営業収益の伸びが 1.0%となった結果、営業利益は、前年同期比△47.4%で、営業収益対営業利益率は 0.9%、前年同期比 0.9%減少しております。

(経常利益)

経常利益は、営業利益 9 億 12 百万円に営業外収支を加えて 12 億 60 百万円となり、前年同期比 8 億 97 百万円減少しました。

その結果、営業収益対経常利益率は 1.3%、前年同期比 0.9%減少しております。

(四半期純利益)

四半期純利益は、繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上したことにより、1 億 17 百万円の損失となりました。

なお、前期同期に比べて、7億18百万円の増加となっておりますが、この主な増加要因は、前年同期に固定資産の減損損失を特別損失として計上をしたこと等によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、380億83百万円となりました。これは、営業未収金が19億51百万円、たな卸資産が2億63百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2億1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、777億54百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が32億7百万円増加し、建物及び構築物が6億68百万円、投資有価証券が17億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、1,158億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、383億60百万円となりました。これは、短期借入金が57億4百万円、1年以内償還予定転換社債が25億円増加し、1年以内償還予定社債が70億円減少したことなどによります。

固定負債は、327億16百万円となりました。これは、社債が30億円、長期借入金が13億28百万円それぞれ増加し、転換社債型新株予約権付社債が25億円、退職給付引当金が6億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、710億77百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、447億60百万円となりました。これは、主として資本剰余金が5億45百万円、その他有価証券評価差額金が5億58百万円それぞれ減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表いたしました平成21年3月期の連結・個別業績予想につきましては、平成21年1月28日に発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しておりますので、ご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に 22 億 18 百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,534	11,685
受取手形	4,202	4,197
営業未収入金	18,922	16,971
有価証券	—	19
たな卸資産	805	542
繰延税金資産	341	543
その他	2,345	2,106
貸倒引当金	△70	△51
流動資産合計	38,083	36,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,339	21,007
機械装置及び運搬具(純額)	2,555	2,683
土地	37,773	37,291
その他(純額)	4,419	1,211
有形固定資産合計	65,088	62,194
無形固定資産		
のれん	389	475
その他	728	712
無形固定資産合計	1,118	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	5,848	7,594
破産更生債権等	204	171
繰延税金資産	1,182	917
その他	4,741	4,836
貸倒引当金	△429	△407
投資その他の資産合計	11,547	13,111
固定資産合計	77,754	76,494
資産合計	115,837	112,511

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,079	1,000
営業未払金	11,007	11,186
短期借入金	15,212	9,508
1年内返済予定の長期借入金	1,142	1,212
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内償還予定の転換社債	2,500	—
未払法人税等	177	599
未払消費税等	415	393
賞与引当金	331	933
設備関係支払手形	536	6
その他	5,957	5,149
流動負債合計	38,360	36,990
固定負債		
社債	3,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	2,500
長期借入金	4,969	3,641
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,851	16,542
役員退職慰労引当金	203	213
負ののれん	5	6
その他	3,232	1,198
固定負債合計	32,716	29,558
負債合計	71,077	66,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,684	12,229
利益剰余金	14,030	14,147
自己株式	△2,012	△2,000
株主資本合計	37,885	38,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	1,020
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,249	6,807
少数株主持分	625	596
純資産合計	44,760	45,962
負債純資産合計	115,837	112,511

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	98,967
営業原価	92,996
営業総利益	5,971
販売費及び一般管理費	5,058
営業利益	912
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	109
受取家賃	217
負ののれん償却額	1
持分法による投資利益	86
その他	150
営業外収益合計	725
営業外費用	
支払利息	271
その他	107
営業外費用合計	378
経常利益	1,260
特別利益	
固定資産売却益	21
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	9
前期損益修正益	22
その他	6
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	193
固定資産除却損	23
ゴルフ会員権評価損	19
減損損失	10
その他	67
特別損失合計	372
税金等調整前四半期純利益	947
法人税、住民税及び事業税	523
法人税等調整額	501
法人税等合計	1,024
少数株主利益	40
四半期純損失(△)	△117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	947
減価償却費	2,024
減損損失	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	193
ゴルフ会員権評価損	19
のれん償却額	83
持分法による投資損益 (△は益)	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△602
受取利息及び受取配当金	△269
支払利息	271
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22
その他	648
小計	346
利息及び配当金の受取額	269
利息の支払額	△190
法人税等の支払額	△1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22
定期預金の払戻による収入	27
有価証券の売却による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△2,196
有形固定資産の売却による収入	181
投資有価証券の取得による支出	△66
投資有価証券の売却による収入	2
投資有価証券の償還による収入	500
貸付けによる支出	△11
貸付金の回収による収入	22
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,704
長期借入れによる収入	2,457
長期借入金の返済による支出	△1,199
社債の発行による収入	3,000
社債の償還による支出	△7,000
自己株式の取得による支出	△11
配当金の支払額	△545
少数株主への配当金の支払額	△10
その他	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120
現金及び現金同等物の期首残高	11,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,517

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円・未満切捨)

	当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	89,537	2,034	7,395	98,967	—	98,967
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	226	6,347	6,589	(6,589)	—
計	89,552	2,261	13,742	105,557	(6,589)	98,967
営業利益	269	304	233	807	105	912

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

〔所在地別セグメント情報〕

在外連結子会社がないため、記載していません。

〔海外売上高〕

海外営業収益がないため、記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 営業収益	97,974
II 営業原価	91,503
営業総利益	6,470
III 販売費及び一般管理費	4,735
営業利益	1,734
IV 営業外収益	
1 受取利息	161
2 受取配当金	100
3 家賃収入	170
4 負ののれん償却額	126
5 持分法による投資利益	54
6 その他の収益	100
営業外収益合計	713
V 営業外費用	
1 支払利息	214
2 その他の費用	76
営業外費用合計	290
経常利益	2,157
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	32
2 投資有価証券売却益	0
3 貸倒引当金戻入額	9
4 その他の特別利益	58
特別利益合計	101
VII 特別損失	
1 固定資産売却損	84
2 投資有価証券評価損	4
3 固定資産除却損	28
4 役員退職慰労金	286
5 役員退職慰労引当金繰入額	175
6 ゴルフ会員権評価損	0
7 減損損失	970
8 その他の特別損失	105
特別損失合計	1,656
税金等調整前四半期純利益	601
法人税、住民税及び事業税	618
法人税等調整額	786
法人税等合計	1,405
少数株主利益	31
四半期純損失	△ 835

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		601
減価償却		1,888
減損		970
有形固定資産除売却損		80
投資有価証券売却損	△	0
投資有価証券評価損		4
ゴルフ会員権評価損		0
のれん償却額	△	107
持分法による投資利益	△	54
貸倒引当金の増減額	△	70
退職給付引当金の増減額	△	764
役員退職慰労引当金の増減額		189
賞与引当金の増減額	△	722
受取利息及び受取配当金	△	261
支払利息		214
売上債権の増減額	△	752
たな卸資産の増減額	△	119
仕入債務の増減額		987
未払消費税等の増減額		0
その他		392
小 計		2,478
利息及び配当金の受取額		261
利息の支払額	△	149
法人税等の支払額	△	516
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	32
定期預金の払戻による収入		157
有形固定資産の取得による支出	△	1,873
有形固定資産の売却による収入		530
投資有価証券の取得による支出	△	117
投資有価証券の売却による収入		0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	51
貸付による支出	△	4
貸付金の回収による収入		16
その他		21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△	4,044
長期借入による収入		860
長期借入金の返済による支出	△	432
自己株式の取得による支出	△	11
配当金の支払額	△	545
少数株主への配当金の支払額	△	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,180
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	3,459
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,383
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		10,923

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円・未満切捨)

	前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	88,315	1,736	7,921	97,974	—	97,974
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	170	5,347	5,527	(5,527)	—
計	88,324	1,907	13,269	103,502	(5,527)	97,974
営業費用	87,409	1,608	12,657	101,675	(5,436)	96,239
営業利益	915	298	611	1,826	(91)	1,734

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136百万円であり、主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

6. その他の情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(89,537)	(90.5)	(88,315)	(90.1)	(1,221)	(1.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	65,828	66.5	65,684	67.0	143	0.2
倉庫事業	18,015	18.2	16,996	17.3	1,019	6.0
港湾運送事業	5,693	5.8	5,634	5.8	59	1.0
情報処理事業	(2,034)	(2.0)	(1,736)	(1.8)	(297)	(17.1)
その他事業	(7,395)	(7.5)	(7,921)	(8.1)	(△ 525)	(△ 6.6)
合計	98,967	100.0	97,974	100.0	993	1.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、旅客運送事業、その他事業の各収入を含めて表示しております。